



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 ナイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5618 URL <https://nyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 飛翔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 長澤 斉 TEL 03 (6682) 9692
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,579	-	△352	-	△362	-	△363	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△42.64	-
2023年12月期中間期	-	-

(注) 2023年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年12月期中間期	3,083	-	929	-	29.8
2023年12月期	3,158	-	1,292	-	40.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 917百万円 2023年12月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900 ～5,200	-	△662 ～△592	-	△688 ～△618	-	△692 ～△622	-	△81.06 ～△72.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2024年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

3. 業績予想の修正につきましては、本日（2024年8月13日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び通期単体業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	8,536,800株	2023年12月期	8,535,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	8,536,533株	2023年12月期中間期	一株

(注) 2023年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数（中間期）は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前中間会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社はDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術、ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「ホリゾンタルDX事業」及び「自動車産業DX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を生み出し続ける「事業家集団」として、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業作りを続け、社会をより良く変えていくべく、取り組んでまいります。

当中間会計期間における国内経済は、物価高騰や自動車業界における大幅減産の影響も相まって弱含みの展開となったものの、今後は各種政策の効果と相まって緩やかに回復していくものと期待されています。一方で、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ問題などの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、ホリゾンタルDX事業については、主力となるDX&マーケティング事業において好調な成長を継続しております。また自動車産業DX事業については、自動車メーカーの品質不正問題により一定の影響を受けたものの、既存顧客の月額収益が順調に積み上がっております。

当中間会計期間における売上高は2,579,611千円、営業損失は352,078千円、経常損失は362,367千円、中間純損失は363,978千円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにして、顧客企業に対するコンサルティングサービスを軸にしつつ、生成AIによる業務自動化支援、メディア開発・運営及びデジタル広告に関するソリューション提供を通じた事業支援を行っているDX&マーケティング事業と、アプリレビューサイト「Appliv」やスマートフォンユーザー向けに役立つ情報をお届けする「Appliv TOPICS」などの情報メディア運営や、デジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」の提供を中心としたメディア&ソリューション事業から構成されています。

当中間会計期間においては、生成AIの取り組みを強化し、支援メニューを増強することでサービス提供体制の強化に努めた結果、主力となるDX&マーケティング事業は好調な成長を継続しております。一方で、競合の伸長により競合環境が激化し、メディア&ソリューション事業は減収となりました。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は1,267,500千円、セグメント利益は290,250千円となりました。

②自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、DX及びマーケティングの知見を活用して、自動車産業のDX化を推進する事業として、2018年に立ち上げた事業です。当事業では、「オトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を軸として、個人向けに幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しています。従来、個人が自動車を購入する際には、ディーラーや自動車販売店の店舗を訪問する必要がありました。また、ディーラーや自動車販売店が取り扱うローンやリースなどの金融商品は、各社の提携ファイナンス会社が提供するケースが多く、与信の弱い個人は自動車金融商品を活用できない場合があります。当事業では、個人の車購入におけるあらゆるプロセスをDX化することで、マイカー購買の手間暇を省力化するとともに、与信の弱い個人に対する自動車金融商品の提供可能性を模索することで、自動車領域における金融包摂サービスの提供を進めており、新車・中古車の販売市場における新たな市場創出に取り組んでおります。ビジネスモデルとしては、車両本体に加えてマイカーの利用中に発生する維持管理コスト等も含めて月額定額のサブスクリプションとするオプションなども幅広く提供しており、顧客のニーズに沿ったプラン設計を行うことが可能です。当事業では、当社が提携する金融事業者と顧客間におけるリース契約の獲得を仲介することで、提携金融事業者からの初期紹介手数料として納車時にスポット収益を計上いたします。また、顧客が、当社が提携する金融事業者とリース契約を締結したリース車両について、整備費用等のメンテナンスサービスを中心としたオプションをリース期間にわたり提供しており、顧客からその対価として定額の月額収益を受領しております。

当中間会計期間においては、既存顧客の月額収益が順調に積み上がり、契約獲得における広告投資採算の取り組みを継続し、広告宣伝費は漸減する中で増収及び赤字幅の縮小をしております。また、外部環境としては、自

自動車メーカーの品質不正問題の影響を受け、新規契約は停滞したものの、着実に事業成長を継続しております。
この結果、当事業の経営成績は、売上高は1,312,110千円、セグメント損失は453,831千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は2,805,664千円であり、前事業年度末に比べ137,731千円減少いたしました。現金及び預金が281,985千円減少、商品が90,919千円増加したことが主な要因であります。

当中間会計期間末における固定資産は277,964千円であり、前事業年度末に比べ63,215千円増加いたしました。投資その他の資産が64,262千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は3,083,628千円となり、前事業年度末に比べ74,515千円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は1,137,440千円であり、前事業年度末に比べ114,814千円増加いたしました。短期借入金が300,000千円増加、未払法人税等が19,468千円減少したことが主な要因であります。

当中間会計期間末における固定負債は1,017,080千円であり、前事業年度末に比べ173,635千円増加いたしました。長期借入金が173,635千円増加したことが要因であります。

この結果、負債合計は2,154,520千円となり、前事業年度末に比べ288,449千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は929,108千円であり、前事業年度末に比べ362,965千円減少いたしました。中間純損失を計上したことにより利益剰余金が363,978千円減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は29.8%（前事業年度末は40.5%）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,816,337千円であり、前事業年度末に比べ281,985千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純損失362,076千円、売上債権及び契約資産の増加額70,057千円、棚卸資産の増加額85,469千円があった結果、営業活動によって支出した資金は741,248千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出4,452千円があった結果、投資活動によって支出した資金は3,588千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出138,450千円があった結果、財務活動によって増加した資金は462,852千円となりました。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、本日（2024年8月13日）公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び通期単体業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,322	1,856,337
売掛金及び契約資産	404,805	474,862
商品	195,089	286,008
その他	212,910	197,481
貸倒引当金	△7,731	△9,025
流動資産合計	2,943,396	2,805,664
固定資産		
有形固定資産	15,531	14,633
無形固定資産	1,341	1,192
投資その他の資産	197,875	262,138
固定資産合計	214,748	277,964
資産合計	3,158,144	3,083,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,799	75,120
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	276,900	264,815
未払法人税等	38,584	19,116
賞与引当金	24,197	13,802
その他	586,144	464,585
流動負債合計	1,022,625	1,137,440
固定負債		
長期借入金	843,445	1,017,080
固定負債合計	843,445	1,017,080
負債合計	1,866,070	2,154,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,534	596,258
資本剰余金	3,578,252	3,578,976
利益剰余金	△2,893,487	△3,257,466
株主資本合計	1,280,299	917,768
新株予約権	11,774	11,340
純資産合計	1,292,073	929,108
負債純資産合計	3,158,144	3,083,628

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,579,611
売上原価	1,458,565
売上総利益	1,121,045
販売費及び一般管理費	1,473,123
営業損失 (△)	△352,078
営業外収益	
受取利息	18
その他	362
営業外収益合計	380
営業外費用	
支払利息	7,096
為替差損	3,553
その他	19
営業外費用合計	10,669
経常損失 (△)	△362,367
特別利益	
新株予約権戻入益	291
特別利益合計	291
税引前中間純損失 (△)	△362,076
法人税、住民税及び事業税	1,902
法人税等合計	1,902
中間純損失 (△)	△363,978

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△362,076
減価償却費	1,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,395
受取利息	△18
支払利息	7,096
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△70,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,678
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,680
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△135,389
その他	△64,723
小計	△729,173
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△7,787
法人税等の支払額	△4,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△4,452
その他	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△138,450
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,816,337

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間損益計算書 計上額 (注) 2.
	ホリゾンタル DX事業	自動車産業 DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,500	1,312,110	2,579,611	—	2,579,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,267,500	1,312,110	2,579,611	—	2,579,611
セグメント利益又は損失 (△)	290,250	△453,831	△163,580	△188,498	△352,078

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△188,498千円は、主に各報告セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,856,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000
現金及び現金同等物	1,816,337

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、株式会社パティオの発行済株式を100%取得し、子会社化することを決議し、2024年7月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年8月1日付で同社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び企業規模

被取得企業の名称	株式会社パティオ (以下、パティオ社)
事業の内容	自動車産業DX事業 (自動車販売及び修理事業、自動車保険代理店事業)
企業規模 (2024年3月期)	
総資産	752,632千円
純資産	274,987千円
売上高	1,353,145千円
経常利益	26,180千円

(注) 上記の数値はパティオの2024年3月期の数値に基づいており、監査証明は受けておりません。また、消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、自動車産業DX事業において、「おトクにマイカー定額カルモくん」の提供により、マイカー購入の不便を取り除き、顧客の手間暇を省力化するとともに、与信力の弱い個人も自動車金融商品の利用を可能にすることで、新たな市場を創出しておりました。

パティオ社は、埼玉県及び東京都に複数の店舗を展開しており、20年以上の長きに渡り中古車販売事業を運営しており、直近においても黒字で安定的に事業を営んでおります。

パティオ社の特徴は、中古車オートオークション会場にてこれまでの熟練した経験、ノウハウをもとに現地で仕入を行っている点です。品質の高い車両を適正価格もしくは比較的安価で仕入れる車両調達能力を有していると考えており、これまで当社が行ってきた業販在庫連携や中古車オートオークションによるオンラインでの車両仕入の調達手段の幅を広げ、当社の仕入体制の強化に寄与すると考えております。パティオ社は自社整備工場も有しており、常時数百台の在庫車両を有しておりますので、グループでの保有在庫車両数も増加し、顧客の車両選択肢を増やすことができると考えております。また、パティオ社は、これまで一括決済取引が多くを占めていましたが、当社のサービスラインナップの取り扱いを開始することでマイカーリースを所望するような新たな顧客層の取り込みが可能となり、パティオ社のメイン店舗の所在地である埼玉県は当社においても顧客数の多い地域であるため需要に応えることができると考えております。当社の持つDX推進に基づく業務生産性の向上や採用ノウハウの提供・連携・人材交流を行うことができ、パティオ社は更なる企業価値を創出、当社の目指す自動車産業のDX化を推進していけるシナジーの高さがあると考えております。

以上より、同社の株式を取得し当社の連結子会社とすることで両社の企業発展に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	204,826千円
取得原価		204,826千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	31,850千円 (概算額)
-----------	----------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。